

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北陸)	◎	都市型ホテル（役員）	・ゴールデンウィーク期間の予約が好調で、ほぼ満室の状態である。ゴールデンウィーク以降も、ツアーなどの団体予約が少しずつ入り始めており、4月下旬時点で5月の予約受注状況は前年比で125%となっている。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの影響はあるが慣れも出てきており、人の動きに思ったほど悪い影響はない。ゴールデンウィーク中の人の流れは不明だが、駅前周辺から中心部に人が移動するとの見通しもあり、入込客の増加に期待して各店舗は販売促進を行っている。
	○	スーパー（総務担当）	・新型コロナウイルス感染症対策の規制が現状のままであれば、ゴールデンウィーク等に今までより購買意欲が強まり、需要が増加するとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・3回目のワクチン接種が進み、現状よりは活動的になる。
	○	コンビニ（営業）	・ゴールデンウィークを機に上昇すると見込んでいる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・現状からは良くなっていくと希望的観測をしている。
	○	一般レストラン（統括）	・新型コロナウイルスの感染が完全に収束するまでの状況にはならないが、Go Toキャンペーンや県民割など国や自治体による景気回復対策が延長され、ゴールデンウィーク期間はもちろん、その後も外出や外食の機会が増えると考ええる。
	○	観光型旅館（経営者）	・県民割や地域割引など、ウィズコロナに向けて社会が少しずつ動き出しているようにみえるが、予約状況は今までと余り変わらない。
	○	観光型旅館（スタッフ）	・Go Toキャンペーンの再開により、状況は大きく変化すると考えている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・新型コロナウイルス感染症による影響は続いているが、良くなることを期待している。レストラン部門では、個人客は戻りつつあるがグループ客の利用はほとんどなく、厳しい状態である。宿泊部門も個人客が中心で、団体客は戻っていない。宴会部門も引き続き大人数での宴会自粛で売上が悪い。
	○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況が大きく変わらなければ、このまま少しずつ客が戻ってくると見込んでいる。ただし、ゴールデンウィーク明けの感染状況が客のマインドに大きく影響すると思われる。
	○	タクシー運転手	・多くの人々がワクチン接種をすることで、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少すると考える。活気が出て、景気が良くなってくるとみている。
	○	タクシー運転手	・新型コロナウイルス感染症対策の規制が緩和されつつあり、人が外に出やすくなっている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・来客数は増えるとみているが、外食関係の動きが活発になると内食の動きが鈍くなることから、差し引きして業況は変わらないと考える。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・約2年前に新型コロナウイルス感染症が発生し、世の中全体の人の動きが減少し、当店も来客数が減少した。現在は世の中全体の人の動きは少しずつ増加しているが、当店の来客数は増加する兆しがみえない。
	□	百貨店（売場主任）	・今後2～3か月先は、3回目のワクチン接種率が上昇し、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を見込んでいる。しかし、ウクライナ問題の長期化や、中国のロックダウンによる製品の製造ストップの影響が今後出てくると考える。
□	百貨店（販売担当）	・5月以降は商品価格の上昇やガソリンの価格高騰、円安と社会情勢による影響が出てくるとみている。食品だけでなく衣料品や雑貨など、値上げによる客の購買意欲低下を予想している。セール品などを導入する予定だが、客が消費を引き締める可能性が高い。また、高額なぜいたく品も値上げの連発で、活況であった上客の購買意欲が低下する可能性もあり、ややマイナス要因になるとみている。	
□	スーパー（店舗管理）	・商圈人口に対して確実にオーバーストアであることに加え、他企業ではあるがドラッグストアの出店により、客の奪い合いを起す傾向にある。	
□	スーパー（統括）	・コロナ禍でのライフスタイルの変化に加え、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、電気料金や物流費等の高止まりなどの影響を受けている。	

□	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルスやウクライナ問題で不透明ななか、売上の回復について確信が持てない。
□	家電量販店（店長）	・前年と比較すると、主要商品の単価が下がっている。客の想定予算内での商品選択が多くなっている。
□	家電量販店（本部）	・故障等で必要になった商品の買換えによって売上は安定しているが、伸びる要素はない。
□	自動車備品販売店（役員）	・コロナ禍の影響は少なくなるとみているが、ウクライナ問題で更なる値上げも考えられることから、景気の回復はまだ先とみている。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・今後も新型コロナウイルスの感染状況に左右されるとみられ、夏頃まで大きな改善は見込んでいない。ある程度の期間、制限のない行動ができる状況が続けば、生活必需品以外の需要が回復してくると見込んでいる。
□	高級レストラン（スタッフ）	・無症状や軽症の新型コロナウイルス感染者の数を数えている限り、警戒感が低下するとは考えられない。今後はまん延防止等重点措置も簡単には適用されず、補助金もなく厳しい環境が継続するとみている。
□	一般レストラン（店長）	・ゴールデンウィークは昼の予約がそこそこある。多少は動いてきたようだが、夜の動きは鈍い。
□	スナック（経営者）	・ゴールデンウィーク後の新型コロナウイルスの感染状況や国内外の動向によって変化するとみられ、何とも言えない。
□	通信会社（職員）	・新型コロナウイルスとの共存により消費の増加が見込める一方、新型コロナウイルスによる長期にわたる停滞や、ウクライナ情勢の影響による原材料不足や価格上昇で、先の見通しが立たない。
□	通信会社（営業担当）	・新機種の発売があったが、大きな影響はみられない。今のところ、大きな変化があるとは考えにくい。
□	通信会社（営業担当）	・例年は新商品の発売で販売数が少し伸びる時期だが、オンラインショップでの購入が増加しており、期待できない。
□	通信会社（役員）	・半導体不足などによる通信、放送端末の納期遅れが心配であるが、それ以外は引き続きこれまでと同様に推移するとみている。
□	テーマパーク（役員）	・Go To Travelの再開が6月以降に延期となっている。政府の需要喚起策が再開されるまでは、現状が続くとみている。
□	競輪場（職員）	・新型コロナウイルスの感染及び収束の状況次第で、今後どのように売上が変動するのか分からない。
□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・コロナ禍の状況で、行政からの生活への制限は徐々に緩和されてきているが、コロナ禍からの脱却はできておらず、客の動向も制限が掛かったままである。
□	美容室（経営者）	・学校で新規感染者数が増加している。若年層にもワクチン接種が行き届かないと、新規感染者数が減少しない。
□	住宅販売会社（従業員）	・新規見込み客は少ないが、継続して話をしている見込み客が多いので、そこから安定して受注できれば強い営業になる。
□	住宅販売会社（従業員）	・景気回復の兆しがみられない。
▲	商店街（代表者）	・ゴールデンウィークで人出が増加し、新規感染者数の増加は必至である。そのためゴールデンウィーク後は更に人出が減ることを危惧している。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・原油を始めとして、あらゆる物の値上げが続いている。この状況はまだまだ続くとみられ、良くなる要素は見当たらない。
▲	百貨店（販売促進担当）	・生活必需品の高騰により節約志向が強まるとみている。旅行や冠婚葬祭に関連した集まりの場面が増えるようだが、依然として状況がすぐに回復するとは考えられない。特にファッション関連ではその思いが強い。
▲	スーパー（仕入担当）	・今後も値上げが続くなかで、安売りによる集客ができない以上、集客に苦戦すると予想する。
▲	家電量販店（店長）	・新型コロナウイルス感染症による上海のロックダウンにより、人気商品が入荷しなくなっている。
▲	乗用車販売店（経営者）	・自動車メーカー各社が減産を発表しており、販売の苦戦を見込んでいる。この状況はしばらく続くとみられ、景気は悪くなると考える。
▲	乗用車販売店（従業員）	・半導体不足やウクライナ情勢による部品供給の遅延等、不安な状況が続いている。

	▲	乗用車販売店（役員）	・円安や国内の物価上昇を受け、今後消費が減少していくと見込んでいる。
	▲	住関連専門店（役員）	・最近では旅行や外食などの需要が回復しつつあり、消費が外に向いている。夏休みなどの期間に旅行等を計画するため、それ以前の消費は控える傾向である。生活用品など価格高騰の影響もあると考える。
	▲	通信会社（役員）	・半導体不足により、当社サービスに必要な電子機器等の入手が困難なことに加え、価格も高騰している。
	▲	パチンコ店（経理）	・諸物価の上昇により、家計が厳しくなると考える。
	×	商店街（代表者）	・自粛が普通の生活になったと感じる。ゴールデンウィークが終わると観光はオフシーズンになり、更に状況が悪化するとみている。ネット通販の売上も厳しい状況が続いており、販路拡大など新しいことに挑戦するしか道がないと考える。
	×	スーパー（店長）	・今後、あらゆる商品の値上げを見込んでおり、現状は横ばいで推移している来客数や購入点数の減少が進むことを危惧している。
	×	その他専門店〔酒〕（経営者）	・世の中全てが悪くなる要因ばかりで、良くなる要因が全く見つかからない。この先が大変心配である。
	×	住宅販売会社（従業員）	・住宅資材のみならず、食品や燃料、光熱費など全てが値上がりしている。消費者の購買意欲の低下が非常に不安である。
	×	住宅販売会社（営業）	・ウクライナ情勢により木材が更に高騰するとの予測がある上、その他資材や建材の値上げも続いており、それを売価に転嫁せざるを得ず、販売価格のピークアウトがみえない。その結果、高額商品における消費の冷え込みは必至と考える。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	精密機械器具製造業（役員）	・小売店への客足が戻りつつある。
	○	金融業（融資担当）	・駅前で開催した大型商業施設の入場者数が事前予想を上回っており、街に活気が戻っている。県内の山岳観光ルートも開通し、地元の経済には追い風である。
	○	金融業（融資担当）	・まん延防止等重点措置が全面解除され、コロナ禍の影響を大きく受けた業種の需要が増加傾向となっている。一方、原材料や原油価格の高騰、円安の進行により原価率が上昇し、企業収益を圧迫している。各種商品やサービスが相次いで値上げされており、消費に与える影響を注視していく必要がある。
	○	税理士（所長）	・国内はウィズコロナの段階だと考える。新型コロナウイルス感染症による経済的なマイナスは、大分なくなってきたようである。円安は良い面と悪い面があるが、良い面を捉えて伸びてくる会社も出てくるとみられることから、相対的にはそれほど悲観することはないと考えている。
	□	プラスチック製品製造業（企画担当）	・新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした供給制約や、ウクライナ情勢の長期化懸念の影響で、食品からエネルギーに至るまで値上げの動きが相次いでおり、当面、個人消費は本格的には回復しないと考えている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注状況から変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・当業界では、半導体関連や部品不足に伴う設備需要がまだまだ見込めそうだが、為替や地政学リスクを考慮すると、現状から大きく変わることはないとみている。
	□	輸送業（役員）	・日本を取り巻く世界情勢が不安定である。
	□	輸送業（管理会計担当）	・新型コロナウイルスや原油価格の高騰、世界情勢等の不確定要素が多く、先の見通しが立たない状況である。
	□	不動産業（経営者）	・個人客や法人客から、期待感のある話が思った以上に少ない。
	▲	食料品製造業（経営企画）	・輸入原材料価格は更に上昇する見通しで、採算性は確実に悪化する。製品価格への転嫁は競争力の低下につながるため容易ではない。
	▲	繊維工業（総括）	・ウクライナ情勢や円安により、原材料価格の高騰に拍車がかかっている。
	▲	一般機械器具製造業（経理担当）	・オートバイ用の部品に関しては依然として受注は堅調で、為替の円安も追い風となっている。その一方で鋼材価格や燃料費等の高騰が続いており、利益を押し下げている。さらに、上海のロックダウンが長引いていることから、中国向けの製品を生産調整している。

	▲	建設業（経営者）	・ウクライナ問題の影響で建設資材の品薄や値上げが起こり、工事原価を押し上げることで利益が減少することが目に見えている。
	▲	建設業（役員）	・資材価格の高騰が続き、先行きに不透明感がある。そのなかで受注価格も上昇傾向となっており、今後の受注量が不安である。
	▲	司法書士	・燃料価格や建設資材価格の値上げが大きく、建築関係では新しい事業に慎重にならざるを得ない。
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
	○	—	—
(北陸)	□	人材派遣会社（社員）	・現時点の景気が回復傾向であることから、今後は人流が増え、終息していない新型コロナウイルス感染症の第7波が加速するとみている。2～3か月先は結局、現在とほぼ変わらない状態だと考える。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・大型雇用の話が出てこない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・新型コロナウイルス感染症による様子見が出てくる可能性が高い。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・徐々に移動制限のないゴールデンウィークを控えているが、その後の新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が拭えない。無症状や軽症者に限れば、ある程度の新規感染者数の増加は許容する時期にきていると考えるが、ウィズコロナのなかで思い切った経済活動になかなかシフトできずにいる人や企業が多いとみられ、急速な景気回復までは期待できない。
	□	職業安定所（職員）	・飲食業関係の求人数は回復傾向にある。今後はエネルギー価格や原材料価格の高騰を懸念する。
	□	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルス感染症への不安に加え、ウクライナの問題が継続するとみている。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数については、状況が変化する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁や、ウクライナ産の原材料調達難の影響により、取引先企業の経済活動が停滞するとみている。
	▲	民間職業紹介機関（経営者）	・コロナ禍以降、部品不足等が製造業の生産にマイナス影響を及ぼし、製品納入が遅れるといった支障が出ている。加えてロシアとウクライナの問題によるエネルギー価格の高騰を心配している。
	×	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少しない。そのためしばらくすると、再び景気が少し停滞する。また、ガソリン価格が上昇し続けていることも懸念材料である。